

ダンブあきた

NO.381 全日本建設交運一般労働組合（略称・建交労）秋田ダンブ支部
2018年9月5日発行 〒010-0976 秋田市八橋南 1-2-29
Tel 018-823-7748 fax 018-823-7751
Email: kenkourouakita@bz03.plala.or.jp
一人はみんなのためにみんなは一人のために、一人が一人の仲間をふやそう、労災保険に加入しよう
田中 070 - 5324 - 4053

カマヤん 訪問型就労支援 ありむら潜



この生活困難者、意外にうるかも

ダンブ夏タイヤの注文

再生タイヤ	21,000円 (BS)
	20,500円 (ヨコハマ扱い)
新品タイヤ	34,600円 (BS)
	32,000円 (ヨコハマ)

消費税・送料込みの価格です。注文の時、メーカーを必ずお知らせください。希望の場所に配達します。

県外への配達には運賃実費が必要です。代金は3回以内で納入します。

※在庫確認が必要なので、注文の際に組合へ問い合わせてください。

なお、ヨコハマタイヤ販売店扱いは、弘進リトレッド製の再生タイヤとなります。

任意保険を自動車共済に切替えよう

安くて事故後のサービスも安心です。見積もりをしますので、事務所にまず電話を。

国交省東北地方整備局と交渉…8月23日

第25回全国ダンブキャラバン行動の一環で、国交省東北地方整備局との交渉が8月23日行われました。組合からは森谷全国ダンブ部会長ら東北各県の5人が、国交省からは亀井技術管理課長ら8人が出席しました。東北地方整備局は各河川国道工事事務所などをまとめる上局です。

森谷部会長は資料を示しながら以下の説明をしました。「国は設計労務単価を政策的に毎年引き上げてきているが、現場の労働者の賃上げになかなか反映されない。一例だが、大成建設は今年の株主総会で利益処分案を承認したが、利益のうち株主配当が168億円、内部留保が730億円となっている。こうした現状がまかり通っている。51年前、全会一致でダンブ規制法が制定されたが、国会議事録を読むとダンピングしないで適正な単価に向き合うんだとなっている。昨年参議院では、日本共産党の山添議員がわたしたちの資料や国交省の出した資料にもとづいて、過積載の背景に単価問題があると指摘した。これに対して石井国交大臣は同意し、改善に努めると回答した。国交省が現場説明の指導事項で定めているダンブ規制法12条団体等の使用促進措置は、使用促進措置を取られている団体＝建交労が請負者と直接交渉して適正な単価が実現することによって交通安全を実現するという中身だ。発注者である皆さんがこれをよく理解して請負者に指導を徹底してもらうしかない。請負者によっては『総価契約している下請がダンブの調達をしているので下請と話してください。下請が言うことを聞かない』などと反論してくる。東急建設などはこれに含まれるが、6月の株主総会で追及されて今は前向きな話し合いがすすんでいる。鹿島建設は、国交省発注の新区界トンネル工事（岩手県）で理解を示し、適正な単価での使用促進措置がとられた。国交省として遵守しない元請には、具体的にこうしてほしいという指導文書を出してほしい」

亀井課長は「現場説明書の指導事項でダンブ規制法12条に規定する団体等の使用促進を記述して、指導している」、「『指導事項が遵守されていない事例が見受けられるため指導事項の周知と指導の徹底をすすめる』という5月17日付けの本省通知がきていて、各工事事務所に周知している」、「請負者には施工計画書の提出時に確実な指導を行っている」、「副所長会議などでそのつど徹底している」と回答しました。



交通安全推進団体の印
組合のプレートを出して堂々と仕事をしよう
組合加入者の紹介を！

陸上イージスQ&A

2基6000億円超の米国製武器

Q 陸上イージスとは？

A 陸上配備型迎撃システム「イージス・アショア」。リーダーや迎撃用ミサイル発射設備などで構成されている。

Q なぜ導入するの？

A 安倍政権は北朝鮮の脅威を理由に2017年12月、「イージス・アショア」を2基導入すると閣議決定。

しかし18年に入り、南北会談、米朝首脳会談など対話が進み、緊張緩和に向かっていく。これを受け、日本政府も北朝鮮のミサイル発射を想定した住民避難訓練を当面中止し、北海道、中国・四国地方に展開していた地対空迎撃ミサイル（PAC3）部隊も撤収させた。政府自身、北朝鮮をめぐる緊張緩和を認めた形だ。配備の根拠はなくなった。

それでも小野寺防衛相は「北朝鮮の脅威は変わっていない」と強弁し、配備を見直そうとしない。

Q 導入にかかる費用は？

A 18年7月30日の防衛省発表によれば、2基の取得費は2679億円（1基1340億円）、教育訓練費が31億円、30年間の維持・運用経費が1954億円で計約4664億円。施設整備費、迎撃ミサイル取得費なども加えると総額6千億円超という指摘もある。

製造は米国のレイセオンとロッキード・マーチン。本体部分の調達、米政府の武器輸出制度「対外有償軍事援助（FMS）」により取得す

るため、「言い値」になりやすく、さらに高騰する危険がある。しかも、トランプ大統領は日米首脳会談で「貿易赤字解消」の一環として米国製武器の大量購入を要求している。安倍政権は、必要性がなくなっても米国の要求を受け入れ、導入に固執する。防衛省は19年度予算案で関連経費を計上する方針だ。

Q どこに、いつ配備するの？

A 政府は配備候補地として、秋田市の陸上自衛隊新屋（あらや）演習場と山口県萩市の陸自むつみ演習場に決定した。住民は強く反対し、反対運動が起こっている。特に新屋演習場周辺は人口1万3千人の住宅密集地だ。リーダーの電磁波の影響はないか、標的にならないか、住民の不安は大きい。

政府は2023年度の運用をめざしていた。だが受注から運用まで少なくとも6年かかるため、19年度に発注しても運用開始は早くても2025年度。6千億



イージス・アショア（米国ミサイル防衛局ウェブサイトより）

Q 米国には配備されているの？

A 米本国にはハワイに試験施設があるのみ。NATOがイランのミサイル脅威を理由に16年、ルーマニアのデベゼル基地に世界で初めて配備し、次いでポーランドのレジコボ基地に建設中だ（2020年以降運用開始予定）。いずれも米軍が運用する。

NHKのポーランドでの取材によると、イージス・アショアの基地から35キロ圏内ではリーダーを妨げないよう建物の高さや飛行が制限され、スウブスク市が進めていた風力発電の建設も中止に追い込まれた。規制を嫌い進出を取りやめる企業も出ており、市の経済発展を大きく阻害しているという。イージス・アショアの配備でロシアの反発を招いていることも、住民にとっては不安材料だという。

日本も同様の問題を抱えていることになる。7月31日の日ロ外務・防衛担当閣僚協議で、ロシア側はイージス・アショアの導入方針に懸念を示したという。

日本がイージス・アショアのリーダー情報を米国に提供することで米国の対中国戦略に組み込まれ、米本土防衛に協力させられるという見方もある。



必要なくなっても固執

安倍ワシワシ政治に幕を